

## 日興キャッシュリッチ・ファンド

## 運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2026年4月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2026年4月15日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

&lt;352438&gt;

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2022年4月15日)	32,666	100	△ 7.5	3,061.21	△ 0.9	96.6	11,299
18期(2023年4月17日)	36,768	0	12.6	3,363.69	9.9	96.2	12,667
19期(2024年4月15日)	50,211	0	36.6	4,673.03	38.9	97.4	17,764
20期(2025年4月15日)	48,371	0	△ 3.7	4,373.54	△ 6.4	96.9	16,005
21期(2026年4月15日)	78,945	0	63.2	6,714.77	53.5	95.4	24,818

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年4月15日	円	%		%	%
4月末	48,371	—	4,373.54	—	96.9
5月末	50,827	5.1	4,641.96	6.1	96.6
6月末	53,529	10.7	4,878.83	11.6	96.3
7月末	55,589	14.9	4,974.53	13.7	95.8
8月末	58,384	20.7	5,132.22	17.3	97.6
9月末	60,919	25.9	5,363.98	22.6	97.1
10月末	62,436	29.1	5,523.68	26.3	97.0
11月末	64,973	34.3	5,865.99	34.1	96.9
12月末	67,931	40.4	5,949.55	36.0	96.7
2026年1月末	72,276	49.4	6,288.77	43.8	97.0
2月末	82,214	70.0	6,947.17	58.8	97.0
3月末	72,334	49.5	6,229.53	42.4	96.2
(期末) 2026年4月15日	78,945	63.2	6,714.77	53.5	95.4

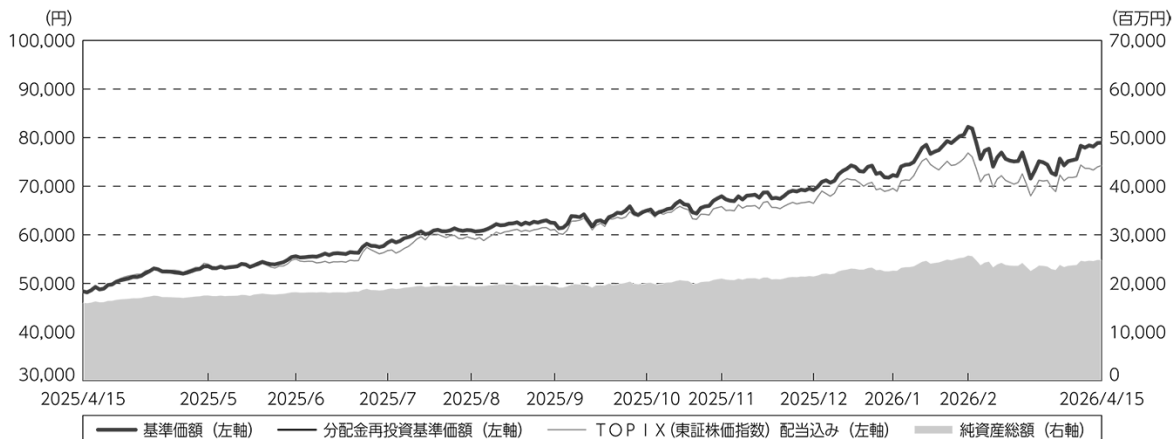
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：48,371円

期末：78,945円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：63.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2025年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・「三井海洋開発」、「PILLAR」、「大成建設」などの銘柄保有が貢献したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。
- ・「ウイングアーク1st」、「バンダイナムコホールディングス」、「イー・ギャランティ」などの銘柄保有が影響したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、TOPIXは上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、TOPIXは下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「日本株キャシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （日本株キャシュリッチ・マザーファンド）

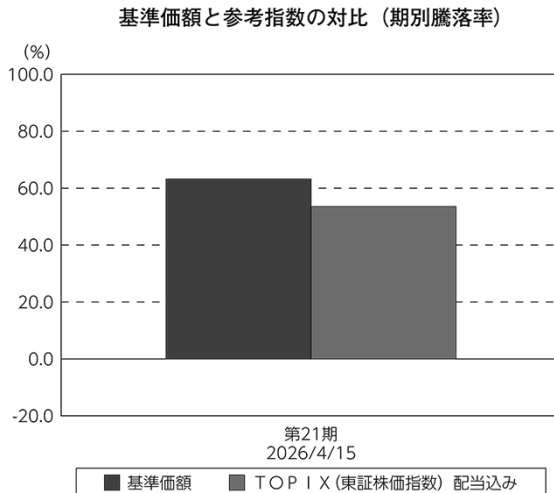
引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余剰資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組み入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ソニーグループ」や「タツモ」などの銘柄を新規に買い付け、「バンダイナムコホールディングス」「信越化学工業」などの銘柄の買い増しを行ないました。一方、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「山一電機」や「ユニオンツール」などの保有株式を全て売却し、「三井海洋開発」「THK」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオ銘柄の入替えを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2025年4月16日～ 2026年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	68,945

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた原油価格の高騰を背景に大きく下落した後、短期終結への期待から反発する動きとなっています。短期的には、イラン情勢や原油価格、金利の動向次第で、株価が不安定に推移する可能性もありますが、これまでの株価調整で業績への影響がある程度織り込まれていることや、株主還元の拡充に伴う自社株買いの積極化も期待できることから、下値余地は限定的と見られます。また、中期的には、日本経済が物価と賃金の双方が上昇するインフレ経済へ転換したことや、日本企業が事業構造および余剰資金の見直しを進め、資本効率を重視した経営を推進していることなど、マクロ・ミクロ両面の構造変化を背景に、株式市場の上昇基調は今後も維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1,321	2.057	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 636)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 636)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 49)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 46)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,370	2.133	
期中の平均基準価額は、64,219円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

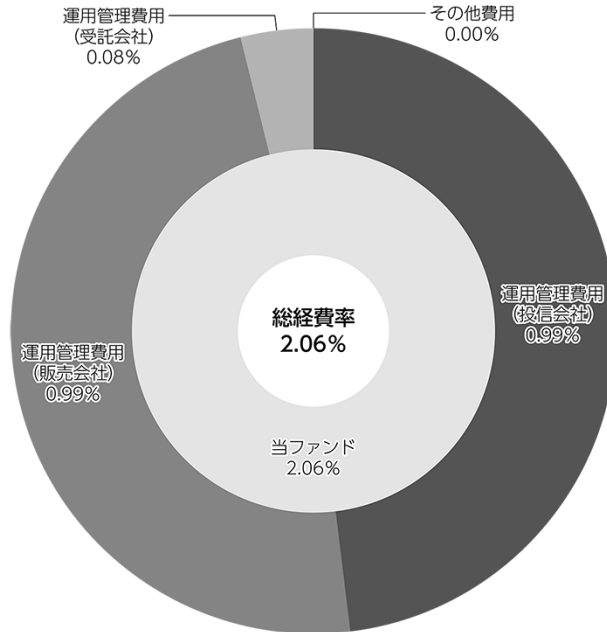
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャシュリッチ・マザーファンド	千口 104,529	千円 1,088,460	千口 250,790	千円 2,426,473

## ○株式売買比率

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株キャシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,131,070千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,667,191千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	2,080,160	1,933,899	24,714,851

(注) 親投資信託の2026年4月15日現在の受益権総口数は、1,933,899千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	24,714,851	98.5
コール・ローン等、その他	367,801	1.5
投資信託財産総額	25,082,652	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	25,082,652,389
コール・ローン等	342,418,372
日本株キャシュリッチ・マザーファンド(評価額)	24,714,851,296
未収入金	25,375,774
未収利息	6,947
(B) 負債	264,408,389
未払解約金	35,514,798
未払信託報酬	228,405,082
その他未払費用	488,509
(C) 純資産総額(A-B)	24,818,244,000
元本	3,143,723,935
次期繰越損益金	21,674,520,065
(D) 受益権総口数	3,143,723,935口
1万口当たり基準価額(C/D)	78,945円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,308,905,711円、期中追加設定元本額は452,726,123円、期中一部解約元本額は617,907,899円です。

(注) 1口当たり純資産額は7,8945円です。

## ○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,274,905
受取利息	1,274,905
(B) 有価証券売買損益	9,250,962,694
売買益	10,117,355,938
売買損	△ 866,393,244
(C) 信託報酬等	△ 418,250,403
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,833,987,196
(E) 前期繰越損益金	3,659,102,176
(F) 追加信託差損益金	9,181,430,693
(配当等相当額)	( 6,422,579,711)
(売買損益相当額)	( 2,758,850,982)
(G) 計(D+E+F)	21,674,520,065
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,674,520,065
追加信託差損益金	9,181,430,693
(配当等相当額)	( 6,429,654,785)
(売買損益相当額)	( 2,751,775,908)
分配準備積立金	12,493,089,372

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月16日～2026年4月15日)は以下の通りです。

項目	2025年4月16日～ 2026年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	498,515,618円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,758,193,016円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,181,430,693円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,236,380,738円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,674,520,065円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	68,945円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年4月16日から2026年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条、第20条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第29条の2)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2026年4月15日）  
（2025年4月16日～2026年4月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<336459>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
17期(2022年4月15日)	48,503	△ 5.7	3,061.21	△ 0.9	96.9	11,256
18期(2023年4月17日)	55,764	15.0	3,363.69	9.9	96.5	12,636
19期(2024年4月15日)	77,810	39.5	4,673.03	38.9	97.9	17,681
20期(2025年4月15日)	76,559	△ 1.6	4,373.54	△ 6.4	97.3	15,925
21期(2026年4月15日)	127,798	66.9	6,714.77	53.5	95.8	24,714

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年4月15日	76,559	—	4,373.54	—	97.3
4月末	80,534	5.2	4,641.96	6.1	97.0
5月末	84,980	11.0	4,878.83	11.6	96.8
6月末	88,417	15.5	4,974.53	13.7	96.1
7月末	93,047	21.5	5,132.22	17.3	98.1
8月末	97,263	27.0	5,363.98	22.6	97.5
9月末	99,874	30.5	5,523.68	26.3	97.4
10月末	104,123	36.0	5,865.99	34.1	97.4
11月末	109,051	42.4	5,949.55	36.0	97.1
12月末	111,326	45.4	6,010.98	37.4	97.9
2026年1月末	116,471	52.1	6,288.77	43.8	97.3
2月末	132,772	73.4	6,947.17	58.8	97.1
3月末	116,951	52.8	6,229.53	42.4	96.5
(期末) 2026年4月15日	127,798	66.9	6,714.77	53.5	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め76,559円の基準価額は、期間末に127,798円となり、騰落率は+66.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

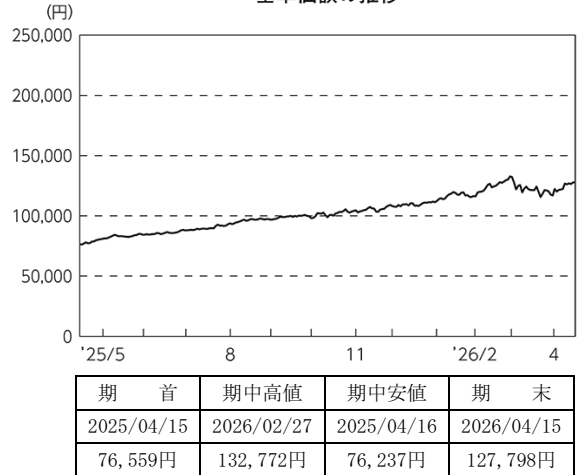
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・「三井海洋開発」、「PILLAR」、「大成建設」などの銘柄保有が貢献したこと。

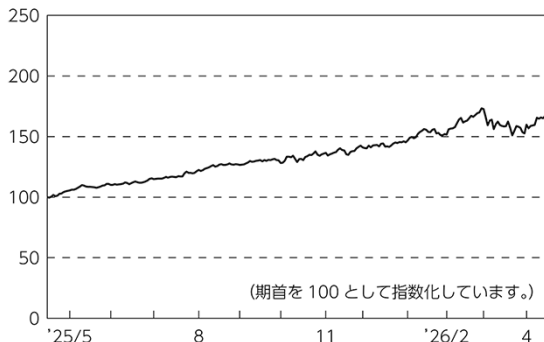
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと。
- ・「ウイングアーク1st」、「バンダイナムコホールディングス」、「イー・ギャランティ」などの銘柄保有が影響したこと。

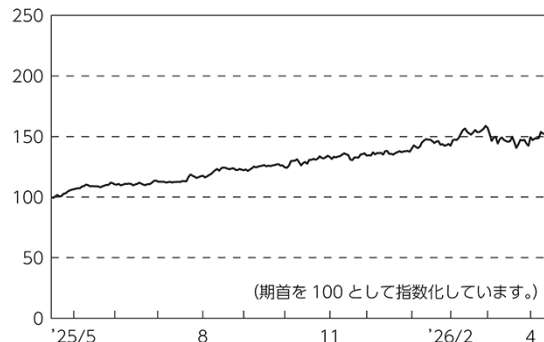
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移

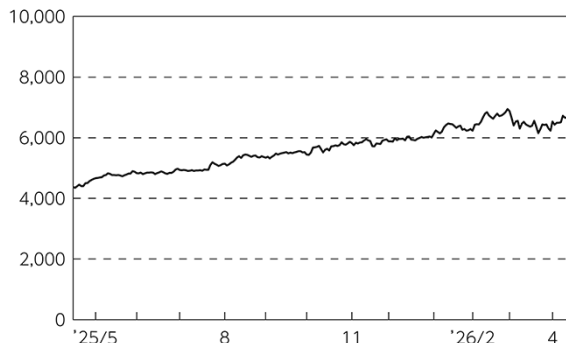


## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、TOPIXは上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、FOMCの結果を受けてFRBによる利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、TOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



## ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組み入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ソニーグループ」や「タツモ」などの銘柄を新規に買い付け、「バンダイナムコホールディングス」「信越化学工業」などの銘柄の買い増しを行ないました。一方、相対的な割安度合いが薄まったと判断した「山一電機」や「ユニオンツール」などの保有株式を全て売却し、「三井海洋開発」「THK」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオ銘柄の入替えを進めました。

## ○今後の運用方針

株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた原油価格の高騰を背景に大きく下落した後、短期終結への期待から反発する動きとなっています。短期的には、イラン情勢や原油価格、金利の動向次第で、株価が不安定に推移する可能性もありますが、これまでの株価調整で業績への影響がある程度織り込まれていることや、株主還元の拡充に伴う自社株買いの積極化も期待できることから、下値余地は限定的と見られます。また、中期的には、日本経済が物価と賃金の双方が上昇するインフレ経済へ転換したことや、日本企業が事業構造および余剰資金の見直しを進め、資本効率を重視した経営を推進していることなど、マクロ・ミクロ両面の構造変化を背景に、株式市場の上昇基調は今後も維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 75 (75)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	75	0.073	
期中の平均基準価額は、102,900円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,352 ( 786)	千円 8,348,058 ( -)	千株 2,866	千円 9,783,011

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2025年4月16日～2026年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,131,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,667,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.2%)</b>			
大成建設	26.8	18.3	291,153
熊谷組	69.2	198.4	301,171
関電工	65.5	48.4	295,724
住友電設	24	—	—
日本電設工業	102.8	66.9	349,218
日揮ホールディングス	167	178.1	457,717
<b>食料品 (1.0%)</b>			
森永製菓	—	51.5	147,393
カルビー	61.1	—	—
キュービー	—	23.8	94,914
アリアケジャパン	16.1	—	—
東洋水産	8.4	—	—
<b>繊維製品 (0.7%)</b>			
片倉工業	74.5	—	—
富士紡ホールディングス	27	42.1	173,452
ゴールドウイン	28.9	—	—
<b>化学 (13.7%)</b>			
信越化学工業	54.2	87	592,383
ステラ ケミファ	30	33.4	176,018
大阪有機化学工業	63.8	37	158,915
住友ベークライト	28.9	32.1	168,492
積水化学工業	—	68.3	178,946
アイカ工業	40.4	45.1	162,179
旭有機材	40.5	38.9	222,119
扶桑化学工業	49.9	147	453,495
ADEKA	52.5	30.5	121,603
日油	98.9	85.8	270,870
上村工業	17.3	10.2	244,596
日東電工	94.7	87.9	282,774
ニフコ	52.6	46.4	213,022
<b>医薬品 (1.0%)</b>			
協和キリン	65.9	—	—
日本新薬	—	36	185,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	47.5	—	—
鳥居薬品	12.6	—	—
大幸薬品	—	183.8	55,140
あすか製薬ホールディングス	62.4	—	—
<b>ガラス・土石製品 (7.3%)</b>			
日本電気硝子	64.9	34.3	249,841
東洋炭素	19.6	32.6	190,710
ノリタケ	67.6	125.2	406,900
NGK	—	38.5	171,094
ニチアス	58.5	175.2	540,842
ニチハ	29.7	51.9	171,270
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
日本精練	28.1	50.9	73,194
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
日本発條	—	68.9	174,420
<b>機械 (18.3%)</b>			
日本製鋼所	14.5	13.5	122,134
タクマ	63.1	39.3	109,254
オークマ	—	47	200,925
アマダ	127	131.6	328,605
牧野フライス製作所	10.2	—	—
オーエスジー	69	77.4	226,085
N I T T O K U	78.2	89.3	209,855
やまびこ	—	12	46,800
タツモ	—	164.4	449,798
ナブテスコ	99.6	99.3	464,823
三井海洋開発	58.9	11.2	157,024
SMC	—	2.3	165,508
ユニオンツール	34	—	—
ダイキン工業	16.9	16.9	342,225
タダノ	93.7	105.1	149,242
CKD	—	43.7	244,720
竹内製作所	33.9	47.5	324,425
アマノ	31.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	54.5	4.6	25,870
PILLAR	68.6	53.2	480,928
マキタ	46.8	51.6	290,920
<b>電気機器 (17.8%)</b>			
イビデン	26.8	14.9	139,762
デンヨー	48.9	—	—
ソシオネクスト	—	107.7	198,329
富士通	58.6	85.1	308,827
アルバック	23.8	23.4	230,513
アンリツ	85.4	64.2	218,472
富士通ゼネラル	36.1	—	—
ソニーグループ	—	242.3	809,282
ヨコオ	90.8	—	—
ヒロセ電機	4.3	6.6	138,963
日本光電工業	—	79	123,279
堀場製作所	7.5	4.8	102,528
エスベック	40.4	52.2	174,870
キーエンス	2.7	2.7	169,425
コーセル	39.3	127	159,004
イリソ電子工業	15.7	45.8	164,422
山一電機	54.3	—	—
ローム	62.6	59.1	220,265
浜松ホトニクス	67.7	76.3	145,122
村田製作所	90.8	117.8	532,456
市光工業	327	319.3	166,355
SCREENホールディングス	6.3	20.5	224,065
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
デンソー	142.1	146.9	281,313
タチエス	41.1	40.1	86,656
マツダ	233.3	236.5	255,065
スズキ	123.6	197.8	371,369
SUBARU	51.5	64.9	162,639
豊田合成	39.5	24.4	104,578
日本精機	118.2	57.9	150,713
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
ナカニシ	114.2	138.7	400,010
東京精密	25.9	21.1	349,099

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (4.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	15.4	82.7	323,522
SHOEI	—	88.4	152,136
フジシールインターナショナル	61	68.3	185,229
タカラトミー	29.8	—	—
ヨネックス	66.5	44.2	133,926
ヤマハ	79.4	122	144,814
任天堂	10.2	—	—
美津濃	—	45.6	162,108
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
グリムス	82.1	79.3	233,142
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
ヤマトホールディングス	111.1	121.7	227,153
トナミホールディングス	5.5	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
上組	25.5	—	—
<b>情報・通信業 (2.6%)</b>			
デジタルアーツ	16	19.7	109,335
ネクソン	51.7	27.7	75,496
ウイングアーク1st	71	69.1	189,610
フューチャー	49.7	67.7	113,194
都築電気	—	33.7	119,466
<b>卸売業 (1.0%)</b>			
円谷フィールドズホールディングス	80.9	132.5	193,317
ダイワボウホールディングス	41.6	12.1	38,211
三菱食品	19.5	—	—
<b>小売業 (4.9%)</b>			
インターメスティック	—	162.9	355,122
サンエー	49.6	55.4	188,360
セリア	34	22.6	79,552
コスモス薬品	—	32.6	206,879
ツルハホールディングス	13	19	38,722
ノジマ	65.7	124.2	138,607
サイゼリヤ	13.3	26.8	145,524
ユナイテッドアローズ	53.6	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>			
ジャフコ グループ	76.8	69.7	159,787

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (一%)			
イー・ギャランティ	60.3	—	—
サービス業 (7.0%)			
ALSOK	137.7	184.2	225,276
ディップ	8.6	46.3	85,608
エムスリー	54.6	—	—
セブテーニ・ホールディングス	310.3	311.6	135,234
エン	25.4	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	96.1	89.9	301,614
シグマクス・ホールディングス	—	257.1	168,657

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	28.4	48.3	345,972
フォーラムエンジニアリング	99.4	—	—
NISSOホールディングス	135.8	—	—
建設技術研究所	50.8	57.6	178,560
丹青社	66.4	—	—
ダイセキ	35.5	51.5	213,982
合 計	株 数 ・ 金 額	6,863	8,135
	銘柄数<比率>	115	107
			<95.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,669,988	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,086,794	4.4
投資信託財産総額	24,756,782	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,756,782,472	
コール・ローン等	793,222,617	
株式(評価額)	23,669,988,400	
未収入金	52,507,752	
未収配当金	241,047,610	
未収利息	16,093	
(B) 負債	41,968,453	
未払金	16,592,679	
未払解約金	25,375,774	
(C) 純資産総額(A-B)	24,714,814,019	
元本	1,933,899,693	
次期繰越損益金	22,780,914,326	
(D) 受益権総口数	1,933,899,693口	
1万口当たり基準価額(C/D)	127,798円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,080,160,930円、期中追加設定元本額は104,529,689円、期中一部解約元本額は250,790,926円です。

(注) 2026年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興キャシュリッチ・ファンド 1,933,899,693円

(注) 1口当たり純資産額は12.7798円です。

## ○損益の状況 (2025年4月16日～2026年4月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	525,084,095	
受取配当金	522,443,180	
受取利息	2,637,506	
その他収益金	3,409	
(B) 有価証券売買損益	9,602,213,815	
売買益	9,946,285,415	
売買損	△ 344,071,600	
(C) 当期損益金(A+B)	10,127,297,910	
(D) 前期繰越損益金	13,845,368,102	
(E) 追加信託差損益金	983,931,130	
(F) 解約差損益金	△ 2,175,682,816	
(G) 計(C+D+E+F)	22,780,914,326	
次期繰越損益金(G)	22,780,914,326	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2025年4月16日から2026年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第47条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第22条の2)